



平成 21 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルガレージ  
代表者名 代表取締役 CEO 林 郁  
( J A S D A Q ・ コード 4 8 1 9 )  
( URL <http://www.garage.co.jp/> )  
問合せ先 取締役 経営管理本部長  
櫻 井 光 太  
TEL 0 3 - 5 4 6 5 - 7 7 4 7

**子会社の異動、平成21年6月期第3四半期末の営業投資有価証券評価損、投資有価証券評価損の発生、連結財務諸表における特別利益及び特別損失の発生、個別財務諸表における特別利益及び特別損失の発生並びに平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ**

当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社である株式会社カカコム（東京証券取引所第一部上場、証券コード：2371、以下「カカコム」といいます）の株式の一部を、平成21年5月25日をもってカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（東京証券取引所第一部上場、証券コード：4756、以下「CCC」といいます）に譲渡することを決議し、本日、株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。なお、当社は、本日公表の「当社およびカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社間の業務提携に関する基本合意書締結のお知らせ」のとおり、本日、CCCと業務提携に関する基本合意書を締結しております。

また、営業投資有価証券及び投資有価証券のうち、時価あるいは実質価額が著しく下落し、その回復可能性があるとは認められないものにつきましては、平成21年6月期第3四半期におきまして減損処理による営業投資有価証券評価損（売上原価）及び投資有価証券評価損（特別損失）を計上する必要が生じたのでお知らせいたします。

さらに、平成21年6月期におきまして、下記のとおり特別利益及び特別損失が発生することとなりましたので、その概要をお知らせするとともに、平成20年10月29日に発表いたしました平成21年6月期の連結業績予想並びに平成20年8月27日に発表いたしました平成21年6月期の個別業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 子会社の異動

(1) 異動の理由

当社はインキュベーション事業の一環としてカカコム株式を取得して以来、同社を連結子会社として維持してまいりました。

そのインキュベーション事業の成果として、一定の利益を実現するとともに、今後も同社を持分法適用関連会社として維持していくことにより、更なる事業展開を図ることが株主価値の向上に資するものと認識しております。

これらより、今般、当社は、カカクコムが同社の主力事業であるインターネット・メディア事業において更なる顧客価値の創造を図ることができると判断し、CCCとカカクコムとの資本業務提携を行うことに合わせて、CCCに対し、当社の保有するカカクコム株式のうち58,360株（カカクコムの発行済株式総数の20.31%）を譲渡することといたしました。

(2) 異動する子会社の概要

- (i) 商号 株式会社カカクコム
- (ii) 代表者 代表取締役社長 田中 実
- (iii) 本店所在地 東京都文京区後楽一丁目4番14号
- (iv) 設立年月日 平成9年12月11日
- (v) 主な事業内容 インターネット・メディア事業、ファイナンス事業
- (vi) 事業年度の末日 3月31日
- (vii) 従業員数 単体204名 連結255名（平成20年12月31日現在）
- (viii) 主な事業所 東京都文京区後楽一丁目4番14号
- (ix) 資本金の額 549,064千円（平成21年3月31日現在）
- (x) 発行済株式総数 287,358株（平成21年3月31日現在）
- (x i) 大株主構成及び所有割合（平成20年9月30日現在）

株式会社デジタルガレージ	40.68%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10.22%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9.00%
指定単受託者中央三井アセット信託銀行株式会社1口	2.95%
リーマンブラザーズインターナショナルヨーロッパ(常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券株式会社)	2.06%

(x ii) 最近連結会計年度における業績の動向

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	6,941	9,713
売上総利益	5,399	7,996
営業利益	1,915	3,914
経常利益	1,930	3,936
当期利益	1,307	2,271
総資産	9,442	12,938
純資産	4,823	7,126
資本金の額	479	549
1株当たり配当金	900円00銭	1,200円00銭

(3) 譲渡の相手先の概要

- (i) 商号 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
- (ii) 代表者 代表取締役社長兼CEO 増田 宗昭

- (iii) 所在地 大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号  
 (iv) 事業の内容 TSUTAYA、TSUTAYAonline、カード等のプラットフォームを通じてお客様にライフスタイルを提案する企業集団の純粋持株会社

- (4) 譲渡前及び譲渡後の保有株式数及び保有割合  
 (i) 異動前の所有株式数 116,720株 (保有割合40.62%)  
 (議決権の数116,720個)  
 (ii) 譲渡株式数 58,360株  
 (議決権の数58,360個)  
 (iii) 異動後の所有株式数 58,360株 (保有割合20.31%)  
 (議決権の数58,360個)  
 (iv) 譲渡価額 18,091百万円

- (5) 異動の日程  
 平成21年5月14日 取締役会決議、株式譲渡契約締結  
 平成21年5月25日 株式譲渡実行日 (予定)

- (6) 今後の見通し  
 当社の連結子会社であったカカコムは、本件株式譲渡により、持分法適用関連会社となります。平成21年6月期の当社業績に与える影響につきましては、「3. 連結財務諸表における特別利益及び特別損失の発生並びにその内容」、「4. 個別財務諸表における特別利益及び特別損失の発生並びにその内容」、「5. 平成21年6月期 連結業績予想の修正等」及び「6. 平成21年6月期 個別業績予想の修正等」をご覧ください。

2. 平成21年6月期第3四半期末における営業投資有価証券評価損及び投資有価証券評価損  
 (1) 営業投資有価証券評価損

	単体	連結
(A)平成21年6月期第3四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)の営業投資有価証券評価損の総額(=イーロ)	—	624百万円
(イ)平成21年6月期第3四半期累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)の営業投資有価証券評価損の総額	—	782百万円
(ロ)直前四半期(平成21年6月期第2四半期)累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)の営業投資有価証券評価損の総額	—	158百万円

※四半期における有価証券の評価方法は、洗替え方式を採用しております。  
 ※当社の決算期末は、6月30日です。

○純資産額・経常利益額・当期純利益額に対する割合

	単体	連結
(B)平成20年6月期末の純資産額	2,750百万円	9,716百万円
(A/B×100)	—%	6.4%
(イ/B×100)	—%	8.1%
(C)平成20年6月期の経常利益額	△781百万円	△375百万円
(A/C×100)	—%	—%
(イ/C×100)	—%	—%
(D)平成20年6月期の当期純利益額	△1,228百万円	△2,430百万円
(A/D×100)	—%	—%
(イ/D×100)	—%	—%

(2) 投資有価証券評価損

	単体	連結
(A)平成21年6月期第3四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)の投資有価証券評価損の総額(=イーロ)	137百万円	223百万円
(イ)平成21年6月期第3四半期累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)の投資有価証券評価損の総額	142百万円	612百万円
(ロ)直前四半期(平成21年6月期第2四半期)累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)の投資有価証券評価損の総額	5百万円	389百万円

※四半期における有価証券の評価方法は、洗替え方式を採用しております。

※当社の決算期末は、6月30日です。

○純資産額・経常利益額・当期純利益額に対する割合

	単体	連結
(B) 平成20年6月期末の純資産額	2,750百万円	9,716百万円
(A/B×100)	5.0%	2.3%
(イ/B×100)	5.2%	6.3%
(C) 平成20年6月期の経常利益額	△781百万円	△375百万円
(A/C×100)	—%	—%
(イ/C×100)	—%	—%
(D) 平成20年6月期の当期純利益額	△1,228百万円	△2,430百万円
(A/D×100)	—%	—%
(イ/D×100)	—%	—%

3. 連結財務諸表における特別利益及び特別損失の発生並びにそれらの内容

(1) 特別利益

(i) 関係会社株式売却益

カカコム株式の一部を譲渡することに伴い、平成21年6月期第4四半期において、約15,700百万円を関係会社株式売却益として特別利益に計上することとなりました。

(2) 特別損失

(i) 投資有価証券評価損

上記「2. 平成21年6月期第3四半期末における営業投資有価証券評価損及び投資有価証券評価損」に記載のとおり、第3四半期連結会計期間におきまして、投資有価証券評価損223百万円を特別損失として計上することとなりました。

なお、有価証券の評価方法は洗替え方式を採用しておりますので、当期末において時価あるいは実質価額が回復した場合には第3四半期連結累計期間までに計上した投資有価証券評価損は減少することとなります。

(ii) 減損損失

当社連結子会社である株式会社テクノラティジャパン（以下「TRJ」といいます）の事業進捗については、その運営するブログ検索サイトのページ閲覧数、ユーザー数及び、売上金額は当初計画より大きく未達となっております。

こうした事業環境を鑑み、第4四半期以降のTRJの販売収益見込みを保守的に見直した結果、TRJが米国テクノラティ社より取得した同社の「技術」、「ブランド」などいわゆる「知的所有権」の資産価値（長期前払費用）を減損処理することといたしました。

当該減損処理により、第3四半期連結会計期間に155百万円の特別損失が発生しております。

また、当社連結子会社である株式会社DGコミュニケーションズ（以下「DGC」といいます）において、平成20年半ば以降の不動産市況の低迷による取引先の破綻や受注した

売上案件の遅延や予算縮小に伴い営業赤字となり、新年度の事業計画においても業界シェアや粗利率等の改善はあるものの市況の低迷によるマーケット全体の縮小傾向が大きい  
ため、収益環境の改善が見込まれ難いことから、DGCに対するのれんを保守的に評価し、  
減損処理することといたしました。

当該減損処理により、第3四半期連結会計期間に1,396百万円の特別損失が発生しております。

#### 4. 個別財務諸表における特別利益及び特別損失の発生並びにそれらの内容

##### (1) 特別利益

###### (i) 関係会社株式売却益

カカコム株式の一部を譲渡することに伴い、平成21年6月期第4四半期において、約  
16,400百万円を関係会社株式売却益として特別利益に計上することとなりました。

##### (2) 特別損失

###### (i) 投資有価証券評価損

上記「2.平成21年6月期第3四半期末における営業投資有価証券評価損及び投資有価  
証券評価損」に記載のとおり、第3四半期会計期間におきまして、投資有価証券評価損137  
百万円を特別損失として計上することとなりました。

なお、有価証券の評価方法は洗替え方式を採用しておりますので、当期末において時価  
あるいは実質価額が回復した場合には第3四半期累計期間までに計上した投資有価証券  
評価損は減少することとなります。

###### (ii) 関係会社株式評価損

上記「3.連結財務諸表における特別利益及び特別損失の発生並びにその内容 (2)  
特別損失 (ii) 減損損失」に記載の計上に合わせて、当社が保有するTRJ株式及びD  
GC株式の減損処理をすることとしました。

当該減損処理により、第3四半期にそれぞれ175百万円、1,625百万円の特別損失が発生  
しております。

また、上記「2.平成21年6月期第3四半期末における営業投資有価証券及び投資有価  
証券評価損」にも記載のとおり、過年度より当社及び当社子会社におきましてはその保有  
する有価証券につきましては、保守的に評価してきております。

これに伴い、当社が保有する株式会社DGインキュベーションの株式も実質価額まで減  
損処理することといたしました。

当該減損処理により、第3四半期に2,738百万円の特別損失が発生しております。

さらに、当社連結子会社である株式会社CGMマーケティング(以下「CGMM」とい  
います)の事業進捗については、広告主及び新規インターネット媒体の開拓が計画より下  
回るなど、今期末での売上金額は当初計画より大きく未達となっており、抜本的な見直し  
が必要となっております。

こうした事業環境を鑑み、第4四半期以降のCGMMの販売収益見込みを保守的に見直  
した結果、当社が保有するCGMM株式の減損処理をすることとしました。

当該減損処理により、第3四半期に101百万円の特別損失が発生しております。

さらに、当社連結子会社である株式会社DGモバイル(以下「DGM」といいます)の  
事業進捗については、運営携帯サイトからの有料コンテンツのダウンロード数が計画より  
下回るなど、今期末での売上金額、利益金額は当初計画に未達となっており、当社が主力

市場としている「携帯電子書籍市場」においても拡大見込みの鈍化など、事業展開の見直しが必要となっております。

こうした事業環境を鑑み、第4四半期以降のDGMの販売収益見込みを保守的に見直した結果、当社が保有するDGM株式の減損処理をすることとしました。

当該減損処理により、第3四半期に192百万円の特別損失が発生しております。

## 5. 平成21年6月期 連結業績予想の修正等

### (1) 連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	42,350	3,950	3,660	500	2,831円95銭
今回修正 (B)	36,000	1,600	1,300	5,000	28,319円50銭
増減額 (B-A)	△6,350	△2,350	△2,360	4,500	—
増減率	△15.0%	△59.5%	△64.5%	900.0%	—
(参考) 前年 同期実績	39,582	△172	△375	△2,430	△15,281円86銭

### (2) 修正の理由

売上高につきましては、カカコムは当初見込みどおり推移しているものの、前回予想42,350百万円に対して、36,000百万円となり、6,350百万円（15.0%）の未達となる見込みとなりました。

この主な要因はいかのとおりです。

ソリューション事業におきましては、不動産広告及びクロスメディアソリューションを展開している連結子会社DGCにおきましては、第2四半期以降も、更に全般的な企業収益の悪化に加え、特に不動産市況の急激な悪化により得意先の広告費の支出が削減されたこと、及びこのような外部環境の変化に対応すべく、得意先毎の債権残高等の与信管理を強化したこと等により、売上高が前回予想を下回る見込みとなったことによるものであります。

インキュベーション事業におきましては、内外株式市況の回復が当初見込みよりも遅く、それらの要因を受けて、投資先の株式上場時期の見直し等の影響により、当初見込んでおりました株式売却が一部しか実現できなかったことによるものであります。

また、営業利益は前回予想3,950百万円に対して、1,600百万円となり、2,350百万円（59.5%）の未達となる見込みとなりました。

これは連結子会社カカコムの営業利益は大幅に拡大した一方で、ソリューション事業におきましては、DGCにおいて得意先の倒産による貸倒損失340百万円その他、債権を保守的に評価することにより貸倒引当金繰入額92百万円を計上したことによるものであります。

また、インキュベーション事業におきましては、保有有価証券を保守的に評価したことにより、減損損失782百万円を売上原価に計上したことによるものであります。

経常利益は前回予想3,660百万円に対して、1,300百万円となり、2,360百万円（64.5%）

の未達となる見込みとなりました。

これは、営業外損益はほぼ前回予想どおりでありましたが、上記のとおり、営業利益が前回予想を下回ったためであります。

当期純利益は前回予想500百万円に対して、5,000百万円となり、4,500百万円（900.0%）の上方修正の見込みとなりました。

これは、上記のとおり、関係会社株式売却益約15,700百万円を特別利益に計上する一方で、それに伴う税金費用6,300百万円が発生するとともに、上記のとおり、投資有価証券評価損及び減損損失を特別損失に計上する見込みとなったことによるものであります。

## 6. 平成21年6月期 個別業績予想の修正等

### (1) 個別業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	5,500	0	△230	50	283円20銭
今回修正 (B)	5,300	△700	△800	3,500	19,823円65銭
増減額 (B-A)	△200	△700	△570	3,450	—
増減率	△3.6%	—	—	—	—
(参考) 前年 同期実績	290	△617	△781	△1,228	△7,723円68銭

### (2) 修正の理由

売上高は、前回予想5,500百万円に対して、5,300百万円となり、200百万円（3.6%）の未達となる見込みとなりました。

営業利益は前回予想0百万円に対して、700百万円の営業損失となり、700百万円の未達、また、経常利益は前回予想230百万円の経常損失に対して、800百万円の経常損失となり、570百万円の未達となる見込みとなりました。

この主な要因は、管理部門の統廃合等、合併によるコスト削減効果等が発現してきているものの、主にセールスプロモーション事業の売上高が、市況の急激な悪化による得意先の広告費削減等により減少する見込みとなったことによるものであります。

当期純利益は前回予想50百万円に対して、3,500百万円となり、3,450百万円の上方修正の見込みとなりました。

これは、上記のとおり、関係会社株式売却益約16,400百万円を特別利益に計上する一方で、それに伴う税金費用6,300百万円が発生するとともに、上記のとおり、投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損を特別損失に計上する見込みとなったことによるものであります。

以上